

元事務局長からのメッセージ

TTC創立40年を迎えて
～時代に合わせて変わる～技術経営士 情報未来創研 代表
稲田 修一(元TTC事務局長)

TTC 創立 40 周年、誠におめでとうございます。40 周年と何うと感慨深いものがあります。TTC が設立された 1985 年当時、私は郵政省（現在、総務省）のネットワークや端末接続の技術基準、電気通信主任技術者制度など、電気通信事業に市場原理を導入する上で必要な技術制度を担当する部署で働いていました。その重要な課題の一つが、ネットワーク分野の標準化機関の設立だったのです。

米国 ATIS (Alliance for Telecommunications Industry Solutions) の前身である T1 委員会が設立されたのは、AT&T 分割前の 1983 年でした。当時、コロラド大学ボルダー校に留学していた私は、すぐ近くにあった NTIA (National Telecommunications and Information Administration : 米国商務省電気通信情報局) 研究所の Dorothy M. Cerni 博士などと、市場原理導入後のネットワークの相互接続性を確保する標準の必要性やそれを制定する標準化機関の役割について議論し、知見を深めて帰国したところでした。そして、制度改革に従事する中で TTC 設立に立ち会うことになったのです。

TTC 設立は、すんなりと実現した訳ではありません。郵政省が標準化分野に進出となると、通商産業省（現在、経済産業省）の横やりが入る可能性があります。このため、1985 年に実施された日米電気通信協議の結果を受けて設立という形に調整しました。また、名称も社団法人電信電話技術委員会^注とクレームを受けにくいものとなりました。ただ、英語名称は、The Telecommunication Technology Committee となりました。

注：2002 年 6 月に名称を「社団法人情報通信技術委員会」に変更。また、公益法人改革制度を踏まえて 2011 年 4 月に「一般社団法人情報通信技術委員会」へと移行。英語名称は設立時のままです。

その後も TTC とは何度かご縁がありました。この際に微力ではありますが、TTC の変化に貢献できたと感じています。移動通信を担当していた時には、携帯電話の標準化作業のスピードアップを図るため、民間主導の標準化活動の枠組構築に注力しました。これが 1998 年の 3GPP 設立につながりました。TTC の飯田専務や ARIB の若尾常務、佐々木常務（肩書はいずれも当時）などと一緒に、日米欧の政府機関・標準化機関との会合を何回か開催し、気運を盛り上げました。また、2016 年から 2019 年には TTC の事務局長として、会員数減少に歯止めをかけ、経常収支を改善するため、IoT イノベーション推進活動の開始、調査研究受託収入の拡大などに取り組みました。

TTC は今後も、時代に合わせて変わることが求められます。標準化の目的が市場創出・拡大にシフトしており、標準化活動を通じた早期の社会実装や普及が求められています。また、ネットワークを利用するアプリやサービスを考慮する必要性が格段に高まっています。標準化という枠組みに閉じて考えるのではなく、技術マネジメントや新事業創出という戦略の中で標準化の役割を考える時代になっています。標準化戦略の策定において、これらの戦略を担う人材の参画を一層促進する必要があります。

また、データ活用が不可欠な現代においては、収集・生成時の状況や背景（コンテキスト）、データの構造や取得方法などの情報（メタデータ）を整理し、対象の傾向や特徴を把握するプロファイリングを行うことが重要です。こうした取り組みを支える、ユースケースを意識した実装寄りの軽量な標準も求められています。実装をマーケットに任せるのではなく、これを標準化機関で迅速に作成し、かつ、臨機応変に改善することも必要です。

このような時代が求める変化に的確に対応し、TTC がさらに発展することを心より期待したいと思います。